

平成28年度当初予算 知事査定項目

滋賀県基本構想 重点テーマ

① 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

担当部局名 健康医療福祉部

(単位:千円)

事業名	左の財源内訳					
	予算内示額	復活見積額	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
事業名	みんなで淡海子ども食堂をつくろう！応援事業					
予算見積額	0	12,120	1,933			10,187
事業概要	1. 事業目的 子どもの貧困の連鎖を断ち切り、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会環境づくりを進めるため、「淡海子ども食堂」の事業展開を通じて、人のつながりや支え合いを大切にしたい地域社会づくりの取組の芽が全県に広がるよう、その動きを後押しする。					
	2. 事業概要 地域ぐるみで支える子どもの居場所として、「淡海子ども食堂」を県域に展開するため、開設・運営にかかる経費に対する助成を行うとともに、コーディネーターを配置し、市町・市町社協への働きかけや連携を図る。					
	3. 事業の必要性 子どもの貧困率が過去最悪の数値となっている中、生きづらさ等を抱え、居場所のない子どもたちを含め、人のつながりや支え合いを大切にしたい地域社会づくりの取組を全県に広がるよう支援する必要がある。					
	4. 積算 ・淡海子ども食堂コーディネーターの配置、研修会、広報啓発等 4,620千円 ・普及推進補助 7,500千円 開発初年度 200千円×25か所=5,000千円 開設2、3年目 100千円×25か所=2,500千円					
知事協議のポイント	・国、県および市町の役割分担について					
決定額の考え方	決定額	12,120				
	・既存の行政サービスでは対応できない地域の様々な課題に対する新たな実践の取組に対して、県がその仕組みづくりを支援することで、今後、市町や地域住民等の主体的な関わりを一層引き出すこと、また、国に対しても本事業の検証結果を踏まえた課題提起を行うことを前提として、事業に取り組むこととします。					

平成28年度当初予算 知事査定項目

滋賀県基本構想 重点テーマ

③ 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造

担当部局名

知事直轄組織

(単位:千円)

事業名	エネルギー社会トップモデル形成推進事業						
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
30,000	0	20,000					20,000
事業概要	<p>1. 事業目的 民間事業者等における地域の特性に応じた未利用エネルギー等を活用した先導的なモデル地域づくりに向けた取組を支援する。平成28年度においては、間伐材等の木質バイオマスや食品廃棄物・家畜排せつ物等のウェット系バイオマスなど地域の特性に応じた資源を有効活用し、持続的かつ安定的なエネルギーとして利用する社会を構築することにより、地域における課題の解決や地域の活性化、雇用の創出、低炭素社会の実現、バイオマスエネルギーを活用した先導的なモデル地域の形成を推進する。</p> <p>2. 事業概要 対象事業: 事業化可能性調査(FS調査) 対象者: 民間事業者(事業実施地域が属する市町と共同申請) (対象となる事業イメージ) ・伐採されながら利用されずに森林内に放置されている未利用間伐材等の木質バイオマスエネルギーを活用した熱供給・発電 ・地域の未利用資源である食品廃棄物および家畜排せつ物のウェット系バイオマスを利用したバイオガス発</p> <p>3. 事業の必要性 地域の特性に応じた資源を有効活用し、持続的かつ安定的なエネルギーとして利用する社会の構築により、地域の活性化や雇用の創出、低炭素社会の実現、レジリエンス強化につなげていくため、件の基本的な施策展開方向である「①創エネ、②省エネ、③スマート化、④関連産業振興」の各分野の推進に特に資する先進的な取組を推進する必要がある。</p> <p>4. 積算 20,000千円 (10,000千円×2件)</p>						
	知事協議のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・将来の事業化に向けて、地域モデルとして実現可能性はあるかについて ・木質バイオマスエネルギーについては、未利用間伐材等の一定量の供給が必須であるが、持続的に確保できるかについて 					
決定額の考え方	決定額	20,000					
	<ul style="list-style-type: none"> ・申請段階で、有識者を交えた選定委員会で厳正な審査を行うこととし、地域モデルを2か所で実施することで、実現可能性の高い事業として取り組むこととします。 ・木質バイオマスについては、間伐材を持続的に確保できるよう、森林組合等の関係機関と連携を密に、十分調整を行い事業に取り組むこととします。 						

平成28年度当初予算 知事査定項目

滋賀県基本構想 重点テーマ

⑤ 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

担当部局名 総務部

(単位:千円)

事業名	移住・交流推進事業						
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
8,894	0	6,610					6,610
事業概要	<p>1. 事業目的 豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、移住施策に取り組む市町と連携することで、移住・交流の推進に取り組む。</p> <p>2. 事業概要 ①雑誌とのタイアップ記事の掲載 ②移住セミナー・移住相談会の開催 ③田舎暮らしバスツアー開催 ④移住お助け隊養成研修 ⑤移住実態調査の実施 ⑥滋賀移住・交流促進協議会運営等</p> <p>3. 事業の必要性 「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」において、特に、人口減少が進行する地域に直接的な効果が期待でき、重点的かつ優先的に取り組むプロジェクトに「移住促進プロジェクト」が位置づけられている。 移住促進のため、県の役割として都市部へ向けた情報発信を中心に取組を一層強化していく必要がある。</p> <p>4. 積算 ①雑誌とのタイアップ記事の掲載【2,202千円】 ②移住セミナー・移住相談会の開催【909千円】 ③田舎暮らしバスツアー開催【1,319千円】 ④移住お助け隊養成研修【311千円】 ⑤移住実態調査の実施【493千円】 ⑥滋賀移住・交流促進協議会運営等【1,376千円】</p>						
	知事協議のポイント	<p>・移住に向けて効果的であるかについて</p>					
決定額の考え方	決定額	(6,610)	* ()書きについては、平成27年度2月補正予算に計上しました。				
	<p>・豊かな自然に恵まれるとともに大都市からの交通アクセスに優れた「ほどほど田舎、ほどほど都会」の暮らしぶりを滋賀ならではの魅力として他県と差別化してアピールしたり、世代等のターゲットに応じた情報発信や相談対応するなどの施策展開を行うことから、移住に向けて効果的であると考え、事業に取り組むこととします。</p> <p>* 平成28年度の実施に向けて予算要求があったが、平成27年度に国補正予算を活用し、平成27年度2月補正予算に同様の事業を計上することとしたことから、一体的に取り組んだ方が効果的であると考えたため、平成27年度2月補正予算に計上することとしました。</p>						

平成28年度当初予算 知事査定項目

滋賀県基本構想 重点テーマ

⑤ 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

担当部局名 琵琶湖環境部

(単位:千円)

事業名	しがの林業成長産業化推進事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
26,633	0	26,633				26,633
知事協定のポイント	<p>1. 事業目的 森林整備の中核的担い手である森林組合の経営基盤および木材の生産・流通体制を強化することにより、本県林業の成長産業化の実現を図る。</p> <p>2. 事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 森林組合マネジメント強化事業 経営改善計画策定、役職員のスキルアップ ② 林業・木材産業流通人材支援事業 需給調整等の機能強化のためのコーディネーター設置支援 ③ 県産材生産ネットワーク構築支援事業 システム構築支援、生産情報等の一元管理 ④ 県産材流通拡大強化事業 県産材の販売促進支援 ⑤ 林業成長産業化アクションプラン策定 林業成長産業化に向けた木材の生産・流通・利用のアクションプランを策定 <p>3. 事業の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦後、植栽された人工林は成熟期を迎え、伐採・利用段階に移行しているが、安定的に需要に応じた木材の生産・供給ができていないことなどにより、木材の需要と供給のミスマッチが起こるなど課題は多い。 ・そのため、木材生産の中心的な役割を担う森林組合の経営基盤の強化や森林組合間の強力な連携により、木材の生産・流通体制の確立を図り、林業の成長産業化を実現する必要がある。 <p>4. 積算</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 森林組合マネジメント強化事業 3,900千円 ② 林業・木材産業流通人材育成事業 2,000千円 ③ 県産材生産ネットワーク構築支援事業 5,000千円 ④ 県産材流通拡大強化事業 15,133千円 ⑤ 林業成長産業化アクションプラン策定 600千円 					
	・森林資源を循環利用し、滋賀の林業成長産業化を着実に進めるための仕組みづくりの必要性について					
決定額の考え方	決定額	26,633				
	・県内の人工林が本格的な伐採・利用段階に移行していることを踏まえ、滋賀の林業を成長産業化させるためには、森林組合への支援を行うことや、アクションプログラムを策定することなどにより、中核的担い手である森林組合の経営基盤および木材の生産・流通体制の強化が必要であることから、事業に取り組むこととします。					

平成28年度当初予算 知事査定項目

滋賀県基本構想 重点テーマ

⑤ 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

担当部局名 商工観光労働部

(単位:千円)

事業名	国際観光推進事業																										
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳																							
国庫支出金				地方債	その他	一般財源																					
33,002	0	20,302				20,302																					
事業概要	<p>1. 事業目的 平成27年度の訪日外国人は、2,000万人に迫る状況にあり、本県においても外国人宿泊者数が過去最高であった前年をさらに大きく上回っている。人口減少社会においては、交流人口の増による地域経済の活性化が重要となるが、国内人口が減少する中で、急増する外国人旅行者の誘客による観光消費の増加に繋げていく必要がある。 そのため、訪日旅行者が増加しているこの好機を捉え、本県観光情報の積極的な発信やプロモーションを展開することで、滋賀・びわ湖の認知度向上を図り、本県への外国人観光客の誘致を促進する。</p> <p>2. 事業概要 関西・中部・北陸等とも連携し、東アジア・東南アジアを中心にプロモーション活動等を実施するとともに、海外メディア・旅行エージェントの招請や情報発信ツールの充実等により、本県の認知度向上と誘客拡大を図る。</p> <p>3. 事業の必要性 本県への外国人観光客は、まだまだ団体旅行が多いことや、一部の国や地域に偏っているという課題がある。そのためこれまでの事業と併せて、県内でのより観光周遊が見込まれる個人旅行・グループ旅行(FIT旅行者)をターゲットとした観光情報の発信強化を図るとともに、本県の中心的な観光資源(自然、歴史・文化)への関心が高い欧米地域といった新たな市場の開拓を図ることで、更なる本県への外国人観光客の増加を目指す。</p> <p>4. 積算</p> <table border="0"> <tr> <td>・海外ミッション派遣</td> <td>2,899千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・京都府連携VJ事業</td> <td>600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・情報発信ツールの整備・充実</td> <td>7,544千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・特定ターゲットへのプロモーション</td> <td>3,450千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・民間の発信力を活用した情報発信</td> <td>4,462千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・訪日教育旅行誘致</td> <td>997千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・外国人観光客受入環境整備</td> <td>350千円</td> <td>(合計 20,302千円)</td> </tr> </table>						・海外ミッション派遣	2,899千円		・京都府連携VJ事業	600千円		・情報発信ツールの整備・充実	7,544千円		・特定ターゲットへのプロモーション	3,450千円		・民間の発信力を活用した情報発信	4,462千円		・訪日教育旅行誘致	997千円		・外国人観光客受入環境整備	350千円	(合計 20,302千円)
	・海外ミッション派遣	2,899千円																									
・京都府連携VJ事業	600千円																										
・情報発信ツールの整備・充実	7,544千円																										
・特定ターゲットへのプロモーション	3,450千円																										
・民間の発信力を活用した情報発信	4,462千円																										
・訪日教育旅行誘致	997千円																										
・外国人観光客受入環境整備	350千円	(合計 20,302千円)																									
知事協定のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・県とびわこビジターズビューローの役割分担を意識して取り組むことについて ・海外の新たな市場を開拓するとともに、既に開拓しているところについても、集中的にプロモーションをすることについて 																										
決定額の考え方	決定額	(20,302)	*()書きについては、平成27年度2月補正予算に計上しました。																								
	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の企画・立案を担う県と具体的施策の実施を担うビューローが、連携・情報共有しつつ事業に取り組むことを前提に、滋賀の持つ自然や暮らしの文化といった強みを活かせる欧米市場の開拓とともに、滋賀の主要市場である東アジアや東南アジアについても、引き続き集中的なプロモーションを継続することとし、事業に取り組むこととします。 ・訪日外国人を対象とした観光パンフレットについては、外国人の多い京都などでも配布を検討や、訪日外国人の受け入れ環境の整備を今後とも進めることとします。 <p>* 平成28年度の実施に向けて予算要求があったが、平成27年度に国補正予算を活用し、平成27年度2月補正予算に同様の事業を計上することとしたことから、一体的に取り組んだ方が効果的であると考えたため、平成27年度2月補正予算に計上することとしました。</p>																										

平成28年度当初予算 知事査定項目

滋賀県基本構想 重点テーマ

⑤ 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

担当部局名 農政水産部

(単位:千円)

事業名	滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
	39,756	0	33,307		1,800	31,507
事業概要	<p>1. 事業目的 琵琶湖などを水源とする農業水利システムと魚のゆりかご水田等が織りなす琵琶湖と共生する環境こだわり農業など県独自の農業システムについて、「世界農業遺産(GIAHS)」の認定に向けた取組を推進し、この取組のプロセスを通じて、県産物の高付加価値化や観光資源としての活用等につなげ、滋賀の農業を健全な姿で次世代に引き継ぐ。</p> <p>2. 事業概要 ①世界農業遺産プロジェクト推進事業 「世界農業遺産」認定に向けた準備会の設立、プロモーション資料の収集、シンポジウムの開催等 ②環境こだわり農業総合的調査 環境こだわり農業を実践する農業者の意識や、環境こだわり農業による生物多様性への効果等について把握するための調査の実施 ③滋賀の農業水利システム等農業遺産調査事業 農業水利システムの過去からの変遷およびこれに関わる生活文化や水物質循環等にかかる調査の実施 ④琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト 「豊かな生きものを育む水田づくり」の取組を県内各地に広げるため、各種工法の効果検証とともに、取組組織のネットワーク化を推進 ⑤豊かな生きものを育む水田づくり出前事業 「豊かな生きものを育む水田づくり」の取組を広く普及啓発するため、出前授業や県内外の都市部へのPR活動を実施</p> <p>3. 事業の必要性 琵琶湖など環境との調和を目指した本県独自の農業システムが十分に評価されておらず、また、担い手の減少、高齢化による農業技術や資源、生物多様性の維持が懸念されることから、世界農業遺産の認定に向けたプロセスを通じて、これらの課題の解決を図る必要がある。</p> <p>4. 積算 ①世界農業遺産プロジェクト推進事業【14,960千円】 ②環境こだわり農業総合的調査【1,800千円】 ③滋賀の農業水利システム等農業遺産調査事業【7,900千円】 ④琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト【6,847千円】 ⑤豊かな生きものを育む水田づくり出前事業【1,800千円】</p>					
	知事協議のポイント	・世界農業遺産の認定を受けることが生産者のためになるのか、また、生産者に負担を課すことにならないかについて				
決定額の考え方	決定額	33,307				
	・世界農業遺産の認定に向けたプロセスを通じて、生産者が自信と誇りを持って農業に取り組めるようにしていくことが生産者のためになる。 ・世界農業遺産は世界文化遺産のような施設改変等に対する制限がなく、本県農業水利システムの持つ伝統を守りながら、必要な技術革新を図っていくことが可能であり、生産者に新たな負担を課すことにはならないことから事業に取り組むこととします。					

平成28年度当初予算 知事査定項目

滋賀県基本構想 重点テーマ

⑤ 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

担当部局名 農政水産部

(単位:千円)

事業名	みんなが育てる「みずかがみ」ブランド支援事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
17,084	0	15,414				15,414
事業概要	<p>1. 事業目的 平成30年産からの米政策改革を見据え、県育成の「みずかがみ」を近江米ブランドを牽引する品種として、「守り、育てる」生産者自らの組織的な活動を支援するとともに、マスメディアを活用したPRで認知度を高めることにより、近江米需要の安定的な確保を図る。</p> <p>2. 事業概要 ①「みずかがみ」産地づくり支援 生産者が「みずかがみ」の栽培基準に基づく品質・食味向上技術を実践することで均質化を図るとともに、目的を同じくする生産者の組織化を通じて相互研鑽を図り、良食味「みずかがみ」ブランドの産地としての信頼を向上する活動を支援する。 ②「みずかがみ」プレミアム集荷支援 玄米タンパク含有率が6.5%以下など、一定の品質や食味を満たす「みずかがみ」について、契約栽培を促進するとともに、買取集荷を行うための推進費を交付する。 ③「みずかがみ」PR支援 「みずかがみ」のブランド確立と販売促進を図るため、近江米振興協会が行うテレビCM放映に係る経費に対し助成する。</p> <p>3. 事業の必要性 ・「みずかがみ」は近江米を牽引する食味と品質があるが、生産者自らがブランドを守り育てようとする取組が成熟していないことから、相互牽制が働く研修機能の充実など、生産者組織の取組を強化する必要がある。 ・「みずかがみ」の作付面積が増加する一方で、食味値のバラツキ等が懸念されることから、安定かつ均質な生産の確保を図る必要がある。 ・米政策改革等を見据え、近江米需要の安定的な確保が喫緊の課題であり、買取集荷の促進や「みずかがみ」のPR支援に取り組む必要がある。</p> <p>4. 積算 ①「みずかがみ」産地づくり支援【3,744千円】 ②「みずかがみ」プレミアム集荷支援【1,670千円】 ③「みずかがみ」PR支援【10,000千円】</p>					
	<p>知事協定のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みずかがみ」プレミアム集荷支援に関し、本補助金の創設により「みずかがみ」を「プレミアムみずかがみ」とそれ以外の「みずかがみ」に二分化することとなるが、このことにより「プレミアムみずかがみ」以外の「みずかがみ」の評価を落とすことにならないかについて 					
	決定額		15,414			
	<p>決定額の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「プレミアムみずかがみ」についてはそれ以外の「みずかがみ」の販売先を分けて、両者の競合を避けるなど、一般の「みずかがみ」の評価が下がらないように、さらに、「プレミアムみずかがみ」が「みずかがみ」全体の評価を引き上げる役割を果たせるように、事業に取り組むこととします。 					

平成28年度当初予算 知事査定項目

滋賀県基本構想 重点テーマ

⑥ 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

担当部局名 総合政策部

(単位:千円)

事業名	(仮称)彦根総合運動公園整備事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
265,000	56,400	203,967	19,000			184,967
事業概要	1. 事業目的 平成36年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向け、県立彦根総合運動場を都市公園(主な施設:第1種・第3種陸上競技場)として整備する。					
	2. 事業概要 (1) 公園整備基本設計等(H27~28) 平成27年8月に策定した公園整備基本計画に基づき概略設計(基本設計)を行う。 (2) 公園整備実施設計等(H28~29) 平成28年度上半期に策定予定の上記公園整備基本設計に基づき、工事の実施に向けて設計図書を作成する。 (3) 建築基本設計等(H28~29) 平成31年度の工事着手に向け、第1種陸上競技場の基本設計を実施する。 (4) その他 測量用地調査等、工事や用地取得に際し必要となる業務を実施する。					
	3. 事業の必要性 平成36年の国民体育大会・全国障害者スポーツ大会を契機とするスポーツ振興の拠点として同公園の機能強化を図るとともに、大会開催後も世代をこえて人々に愛着をもって利用される施設となるよう、多様な機能を備え、彦根城をはじめとする周辺の環境に調和した公園として整備する必要がある。					
	4. 積算 (1) 公園整備基本設計等 175,685千円 (2) 測量用地調査委託費等 81,682千円 (3) その他事務経費 3,000千円					
知事協議のポイント	・ 規模や仕様を決定していく今後のスケジュールについて					
決定額の考え方	決定額	260,367		*左記の決定額には、予算内示額を加えた最終決定額です。		
	・ 施設規模や仕様については建築検討懇話会での意見等を参考に検討・決定していくことを確認し、平成35年度の供用開始に向けて、平成28年度は公園整備基本設計、公園整備実施設計、第1種陸上競技場建築基本設計等の事業に取り組むこととします。					

平成28年度当初予算 知事査定項目

滋賀県基本構想 重点テーマ

⑦ 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

担当部局名 土木交通部

(単位:千円)

事業名	新交通システム推進事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
22,500	2,500	20,000				20,000
事業概要	<p>1. 事業目的 大津・湖南地域において、地域のまちづくりと一体となった公共交通ネットワークのサービス向上と再構築を図っていくため、びわこ文化公園都市を中心とした広域エリアで「地域公共交通網形成計画」の策定を目指すとともに、新交通システムの導入可能性の検討を行う。</p> <p>2. 事業概要 地域公共交通網形成計画の策定 【策定する計画の対象地域】 大津市、草津市にまたがるびわこ文化公園都市を中心とした琵琶湖線沿線地域 【実施主体】 改正地域公共交通活性化再生法第6条で定める協議会(H28,4設置予定) ※県および関係市、交通事業者、道路管理者、学識経験者、関係機関等で構成(法6条2項)</p> <p>3. 事業の必要性 ・滋賀県は京阪神地域の通勤・通学圏として都市化が進展し、特に大津湖南地域で人口が集積。 ・人口減少局面の今日において、滋賀県の持続的発展を継続していくためには、公共交通の利便性向上が不可欠であり、施策実施の効果が高い大津草津エリアへの投資が必要。</p> <p>4. 積算 大津・草津エリア地域公共交通網形成計画策定事業 20,000千円</p>					
	知事協定のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少の局面の中でこの地域の活力を減退させないよう、企業や大学・研究機関、病院、図書館や美術館等の施設や住居地区が集積する当該地域に対して投資を実施する必要性について 				
決定額の考え方	決定額	22,500	*左記の決定額には、予算内示額を加えた最終決定額です。			
	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業、大学、公共施設や住居地区が集積する当該地域において、大津・草津両市、大学や民間企業、交通事業者などが連携し、将来を見据えた公共交通のより一層の高度化の検討や取組を進めることで、広域レベルで行政と交通事業者が協働した新しい公共交通網整備のモデルとなることが期待できることから、事業に取り組むこととします。 また、多くの方々にびわ湖文化公園・近代美術館に来ていただけるよう観光の面からも、公共交通の改善に取り組む必要があることから、事業に取り組むこととします。 					

平成28年度当初予算 知事査定項目

滋賀県基本構想 重点テーマ

⑦ 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

担当部局名 土木交通部

(単位:千円)

事業名	安全・安心な自転車利用促進事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
2,000	0	2,000				2,000
事業概要	<p>1. 事業目的 道路交通法の改正に伴い自転車利用マナーへの関心が高まり、自転車の事故件数も増加する中で、自転車を安全で快適に利用することができる道路環境を整えることが不可欠であり、環境の保全や観光の振興に資すると認められる自転車の特性を最大限に活用しつつ、自転車の安全で適正な利用の促進を図る。</p> <p>2. 事業概要 自転車の安全で適正な利用のための環境整備として、車道通行環境を整備し、自転車利用者が安全・安心に移動できる環境を構築するとともに、自動車等利用者への注意喚起を図り、自転車の安全で適正な利用の促進と道路利用全般の安全性を向上させる。 実施箇所:彦根市、守山市、草津市</p> <p>3. 事業の必要性 自転車の事故件数も増加する中で、自転車を安全で快適に利用することができる道路環境を整えることが必要である。</p> <p>4. 積算 安全通行のための路面標示による通行箇所表示 3.2km</p>					
	<p>知事協定のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車の利用者が多い市街地における安全性を高める取組について ・自転車の事故発生件数の多い市において、関係機関と連携した取組について 					
決定額の考え方	決定額	2,000				
	<p>・地元市町や関係機関と連携して実施することで、自転車の利用者が安全で快適に利用できる環境の整備が期待できることから、事業に取り組むこととします。</p>					

平成28年度当初予算 知事査定項目

滋賀県基本構想 重点テーマ

⑥ 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

担当部局名 教育委員会

(単位:千円)

事業名	国体に向けた競技力向上対策事業					
	予算見積額	予算内示額	復活見積額	左の財源内訳		
国庫支出金				地方債	その他	一般財源
176,520	0	176,520	1,820		12,691	162,009
事業概要	1. 事業目的					
	平成26年12月に策定した「滋賀県競技力向上基本計画」に基づき、平成36年に本県で開催する第79回国民体育大会に向けて、「選手の育成強化」、「指導体制の充実」、「拠点の構築と環境の整備」の3つを柱としてさまざまな主体の参画を得て、県全体で競技力向上対策を進める。					
	2. 事業概要					
	競技力向上対策事業を実施する対策本部に対して負担金を支出するとともに、次代を担うジュニアアスリートの発掘・育成および特殊競技用具の充実を図る。					
事業概要	3. 事業の必要性					
	平成26年12月に策定した「滋賀県競技力向上基本計画」に基づき、平成36年に本県で開催する第79回国民体育大会に向けて、開催県にふさわしい成績を残せるよう、県全体で競技力向上対策を進める。					
	4. 積算					
	(1) 選手の育成強化 100,149千円(うち一般財源 91,638千円) (2) 指導体制の充実 17,000千円(うち一般財源 17,000千円) (3) 拠点の構築と環境の整備 48,409千円(うち一般財源 42,409千円) (4) 滋賀県競技力向上対策本部の運営 10,962千円(うち一般財源 10,962千円)					
知事協議のポイント	次年度における競技力向上対策事業の方針について					
決定額の考え方	決定額	176,520				
	平成28年度における競技力向上対策事業の方針を次のとおりとして事業に取り組むこととします。 (課題1) 成年種別での得点獲得を ⇒ (方針1) 得点を獲得している種目を伸ばす ○少年種別で活躍する選手を引き続き成年選手としても活躍できるよう、高い競技レベルの選手を対象にした事業を充実させ、得点を獲得している種目を伸ばす。 (課題2) 入賞しているのはいくつかの種目のみ ⇒ (方針2) 入賞できる種目を増やす ○競技団体の組織強化を図るほか、若年層から選手育成に取り組むとともに県外のふるさと選手の協力を得て、入賞できる種目を増やす。					